

第70回障害児教育実践センターセミナー

平成16年12月18日（土）

講師：柘植雅義先生（文部科学省特別支援教育課）：特別支援教育の理念と施策の動向―諸外国の動向を踏まえて―

講演要旨

はじめに

(1)21世紀の報告

今後の特殊教育は、障害のある児童生徒等の視点に立って一人一人のニーズを把握し、必要な支援を行うという考えに基づいて対応を図る必要がある。

(2)今後の在り方

障害の程度等に応じ特別の場で指導を行う「特殊教育」から、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「特別支援教育」への転換を図る。

諸外国の動向

(1)日本における特別支援教育を支える仕組みの例、校内委員会の設置、専門家チームの設置、特別支援教育コーディネーター、個別の指導計画及び個別的教育支援計画、特別な指導の場、専門家による巡回相談、盲・聾・養護学校のセンター的機能、全国実態調査、特別支援教育の体制整備のモニターが紹介された。

(2)諸外国の動向

校内委員会の設置と専門家チームの設置については、アメリカの IEP Team, Student Support Team

(Assistant Support Team), Child Study Team がある。特別支援教育コーディネーターについては、アメリカの Special Education Coordinator, イギリスの SEN coordinator と比較して捉えることができる。「個別の指導計画」や「個別的教育支援計画」については、アメリカの IFSP, IEP, ITP を、イギリス、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、韓国の IEP と比較して捉えることができる。特別な指導の場合は、アメリカの Resource Room, 韓国の時間制特別学級、また、専門家による巡回相談は、アメリカの School Psychologist, School Counselor, ドイツの巡回教育教師(バイエルン州)と比較して捉えることができる。盲・聾・養護学校のセンター的機能については、ノルウェーのコンペタンスセンタ(リソースセンター)、ニュージーランドのサテライト教室(小・中学校)と比較して捉えることができる。

1. 特殊教育から特別支援教育への転換

中央教育課程審議会の中間報告、障害者基本法(14条)の一部改正、発達障害者支援法の成立についての紹介があった。

2. LD・ADHD・高機能自閉症の理解

LD・ADHD・高機能自閉症の理解について、①定義と判断基準(試案)の明確化、②全国実態調査について説明がなされた。

3. 小・中学校における校内支援の構築

小・中学校における支援体制構築の内容と、ガイドライン(試案)の概要が説明された。モデル事業の概要と進捗状況として、①モデル学校における試行の段階から「全ての学校」における支援体制の構築に向けて、②盲・聾・養護学校のセンター的機能について紹介された。また、特別支援体制の構築の実際に関連して、全国の小・中学校及び盲・聾・養護学校の先進的な取り組みの状況が紹介された。事例として、北海道、滋賀県甲南町、熊本市、川崎市、さいたま市、岐阜県、山口県、神戸市、京都市、新潟市、大阪府などの取り組みが紹介された。

4. 盲・聾・養護学校のセンター的機能

盲・聾・養護学校の学習指導要領、21世紀の特殊教育の在り方(最終報告)、ガイドライン(試案)における、センター的機能に関する記述についての説明がなされた。

5. 全国での取り組み状況

特別支援教育と不登校問題との関係や幼稚園・高等学校における支援に向けての話がなされた。後者については、「幼稚園における障害のある幼児の受け入れ

や指導に関する調査研究(平成15～16年度)、高等学校の取り組みとして、福島県や静岡県の実例が紹介された。加えて、保護者・親の会・NPO等との連携の在り方について説明がなされた。

おわりに

LDやADHD、高機能自等への対応は、本人の学習上や行動上の著しい困難の改善に寄与し、いじめや不登校(二次的な障害)の未然防止に寄与すること、さらに、他の障害のある児童生徒にとっても有効であり、障害の有無にかかわらず、当該学校の児童生徒の確かな学力の向上や豊かな心の育成にも資する。より質の高い特別支援教育をより早く実現するために、今すぐできることから始めてみるのが重要である。